

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-13	実施計画番号	16	事業開始年度	
事務事業名	防犯灯設置及び街路灯電気料等助成			事業終了年度	
担当課名	まちづくり支援課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	犯罪や交通事故のない明るいまちづくりの推進のため、防犯灯の設置や町内会の街路灯の整備や電気料を補助する。				
事務事業の目的	防犯灯や街路灯の設置により、夜間の犯罪や交通事故等を防止する。				
実施状況	H25数値と比較して、減少傾向にあるが、目標数値には、まだ到達できる数値には至っていない。引き続き、目標値に向けて事業を継続していく。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	60	100	100
	人件費(千円)	4,320	7,200	7,200
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
パートタイマー	人件費(千円)	251	251	251

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	65,022	58,979	50,206

【指標】

活動指標	活動指標名①		防犯灯設置数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			箇所	71	120	10	
	活動指標名②		街路灯補助金				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			円	21,976	24,423	25,138	
成果指標	成果指標名①		犯罪件数(刑法犯 認知件数)				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			件	目標値	350	325	300
				実績値	362	338	
				達成度(%)	97%	96%	
	成果指標名②		人身事故発生件数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			件	目標値	250	225	200
				実績値	284	254	
				達成度(%)	88%	89%	

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A 2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 防犯灯整備は公共性が高く、市が実施する妥当性は高い。
	②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A 2		
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2	5	成果向上の余地 1 / 6 地域主導により整備されることで、住民自らによる防犯意識の高揚と地域の防犯力の向上が図られ、減少傾向にある。今後も目標の達成に向けて充実に図っていく必要がある。
	④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B 1		
	⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2		
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B 1	5	コスト削減の余地 1 / 6 294町内会の補助関係業務は、窓口の繁忙期と重なっていることから、事務軽減に向けた検討の余地がある。
	⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2		
	⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2		
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B 1	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 現在、町内会等の要望に基づいているが、町内会未設置地区への対応を検討する必要があると思われます。
	⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2		
			現在の適性	17 / 20	改善の余地 3 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

犯罪件数、人身事故件数とも目標に達していないが、減少傾向にある。有効性を改善して今後も継続していく。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

当該事業は、今後も継続することで、犯罪や事故防止に努めていく。